

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

**局名** 子ども家庭局

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備

担当局/ 総務担当課名	子ども家庭局	子ども家庭政策課
連絡先	582-2550	

21年度計画

-1-(1)-

**施 策 名** 母子が健康に生活できる環境づくり

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	親子の健康の保持・増進は、生涯を通じて健康な生活を送るための第一歩であり、また、子どもを健やかに生み育てるための基礎となることから、子どもの心と体が健康に育つ社会を構築するために、妊娠・出産から乳幼児期および思春期の保健の充実を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
		年度	平成20年度		実績	達成度	年度	平成26年度
施策の成果	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	年度	平成20年度	計画	- %	年度	平成26年度	
	母体の健康保持および胎児の健やかな発育を促すためには、妊娠早期から妊婦健診を受診することが必要であるため、成果指標として掲げました。	現状値	58.80%	実績	87 %	目標値	100%	
	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合	年度	平成20年度	計画	- %	年度	平成26年度	
	子育ての孤立化を防ぎ、子育てに関する情報を提供するためには、乳児の全家庭を訪問することが重要であるため、指標として掲げました。	現状値	68.50%	実績	78.4 %	目標値	100%	
	「親子遊び教室」の開催数	年度	平成20年度	計画	- 区	年度	平成26年度	
	発達相談の中で気になる親子に対しては、専門職による継続した支援が必要であるため、成果指標として掲げました。	現状値	3区	実績	3 区	目標値	全区での開催	
	10代の人工妊娠中絶率	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成26年度	
	性に関する正しい知識を普及させることで、思春期の性感染症や望まない妊娠の減少を図ります。したがって、指標として掲げました。	現状値	14.4%	実績	-	目標値	低下	
	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	
	多くの保護者が子育ての悩みや不安を感じており、施策を着実に推進していく上で重要な指標であることから、設定しました。	現状値	53.90%	実績	-	目標値	減少	
	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	年度	平成20年度	計画	-	年度	平成26年度	
	多くの保護者が子育ての悩みや不安を感じており、施策を着実に推進していく上で重要な指標であることから、設定しました。	現状値	64.30%	実績	-	目標値	減少	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	3,376,353 千円	構成事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	1,975,940 千円	150,600 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	母体の健康および胎児の健やかな発育を促すため、妊婦健康診査の公費助成回数の拡充や健診の受診勧奨を行いました。また、子育ての孤立化を防ぎ、子どもの健やかな成長を促進するため、乳児のいる全家庭を訪問する体制を整備し、親子の状況の把握や適切な助言を行い、継続した支援を行いました。これらのことから、早期の妊娠届出者や健診受診者の数が増加しており、妊産婦や乳幼児に対する健診・相談体制の充実を図ることができました。しかし、施策を構成する事業によっては、工夫や充実を要するものもあるため、今後も努力してまいります。
今後の局施策の方向性	親子の健康の保持・増進は、生涯を通じて健康な生活を送るための第一歩であり、子どもを健やかに生み育てるための基礎です。このため、妊娠・出産・育児に関する正しい情報の効果的な提供や発達障害の早期発見、乳幼児期から基本的な生活習慣の定着を図るとともに、自分の身体を守り、大切にすることへの理解を深める思春期の健康教育を進め、妊娠・出産から乳幼児期および思春期の保健体制の充実を図っていきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

施策名 母子が健康に生活できる環境づくり

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
区役所等での母子保健教室の充実			24,768 千円	41,250 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源			808 千円						
母子健康手帳交付の充実			24,768 千円	20,625 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源									
母子健康診査事業			903,100 千円	15,450 千円	裁量的経費、義務的経費、特別経費(臨時)			ア	
事業費のうち一般財源			239,921 千円						
生後4か月までの乳児全戸訪問			42,680 千円	48,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			28,400 千円						
乳幼児発達相談指導事業				20,625 千円	裁量的経費			ア	
事業費のうち一般財源									
乳幼児医療費支給制度の充実			2,301,089 千円	10,575 千円	義務的経費			ア	
事業費のうち一般財源			1,666,332 千円						
特定不妊治療費助成			79,948 千円	3,900 千円	裁量的経費、特別経費(重点)			ア	
事業費のうち一般財源			40,479 千円						

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費		人件費(目安)
		3,376,353 千円	161,175 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	1,975,940 千円		

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】  
A: 大変良い状況にある  
B: 概ね良い状況にある  
C: 概ね良い状況とまでは言えない  
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	母子が健康に生活できる環境づくり

関連計画	新新子どもプラン、健康福祉北九州総合計画
事業期間	平成17年～(昭和38年～)
経費区分	裁量の経費

-1-(1)-

事業名	区役所等での母子保健教室の充実
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	妊産婦や乳幼児の健康を保持及び増進するため、妊産婦や乳幼児の保護者に対して、妊娠・出産・育児に必要な知識の普及を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	母子が健康に生活できる環境づくり	成果	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合 「親子遊び教室」の充実	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		現状	教室の継続実施	実態の把握	開催方法の見直し	教室の実施	教室の実施		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		母親学級開催数						計画	年度
		より多くの妊婦に対して、妊娠・出産・育児に必要な知識の普及を図ります。						実績	113 回
		達成度							内容
育児教室開催数						計画	年度		
より多くの乳幼児の保護者に対して、基本的な生活習慣や事故予防等、育児に必要な知識の普及を図ります。						実績	611 回		
達成度							内容		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	24,768 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 41,250 千円
						うち一般財源	808 千円		
単年度計画									

## 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	母子の健康確保のため、妊婦を対象とした母親学級や多胎児や乳幼児の保護者を対象とした育児教室を各区で開催しており、子どもをもつ親同士の交流や妊娠・出産・育児に必要な知識を提供する機会となっています。
------	-------------------------------------	--

## 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子どもをもつ親同士の交流や出産・育児に必要な知識を提供する場となっており、事業の有効性は高いです。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	参加しやすい教室内容の工夫が必要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図ることから、重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4	地域との関わりを促し、市としての情報を提供するために市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	知識の普及を図り、親同士が交流することで、出産や育児に関する不安の軽減が図られています。しかし、就労している妊婦や核家族化等の増加により、現状の実施方法では教室に参加できない人がいることから、妊婦や乳幼児の保護者等を対象とした実態把握を行い、参加しやすい教室内容の工夫が必要です。

# 事業評価票

<b>平成21年度実施事業</b>	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	母子が健康に生活できる環境づくり

関連計画	新新子どもプラン、健康福祉北九州総合計画
事業期間	平成17年～(昭和38年～)
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

<b>事業名</b>	<b>母子健康手帳交付の充実</b>
------------	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	母子の健康状態を記録するとともに、妊娠・出産・育児に関する正しい知識を提供することで、母子の健康の保持及び増進を図ります。また、妊婦健診の早期受診の勧奨やマタニティマーク等の情報を効果的に提供し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	母子が健康に生活できる環境づくり	成果	妊娠11週までの妊娠届出者の割合

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 関係機関調整 内容の検討	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 関係機関調整	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 実態把握及び検討	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 内容の検討		受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知
現状	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 関係機関調整	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 関係機関調整	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 実態把握及び検討	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 内容の検討	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	妊娠11週までの妊娠届出者の割合				計画	80 %	年度	26
	母体の健康保持および胎児の健やかな発育を促すために、妊娠初期から妊婦健診を受診することが必要です。				実績	87 %	内容	100%
					達成度	108.8 %	年度	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]				事業費	24,768 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)  20,625 千円	
					うち一般財源	千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)							

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	妊婦健診の周知を図ったことで、妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、大幅に増加しています。また、母子健康手帳交付時に、子育てに関する情報を提供するとともに、保健師等の専門職が相談に応じ、妊娠中からの継続した支援を行いました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊娠中から継続した支援を行うことができるため必要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	関係団体の意見を参考に、北九州市独自の母子健康手帳を作成しているため、コストダウンは難しい状況です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	母子の健康の保持及び増進をはかるために、母子保健法第16条に市町村が交付するよう義務付けられています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	母子保健法第16条に市町村が交付するよう義務付けられています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	妊婦健診やマタニティマークの周知を図ることで、安心して生み育てる環境づくりに繋がっています。今後も、母子健康手帳の内容を見やすく工夫する等、事業の見直しを行いながら、継続していきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	母子が健康に生活できる環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	平成17年～(昭和38年～)
経費区分	裁量的経費、義務的経費、特別経費(臨時)

-1-(1)-

事業名	<b>母子健康診査事業</b>
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	妊婦や乳幼児に対する健康診査を公費助成することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、母体の健康維持や胎児の健やかな発育を支援します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	母子が健康に生活できる環境づくり	成果	妊娠11週までの妊娠届出者数の割合

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	妊婦健診の公費助成を拡充 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨		妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨
現状	妊婦健診の公費助成を拡充 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	妊婦健康診査受診率					計画	100 %	年度	26
	母体の健康を保持し、安心して出産・出産するために、妊婦健診を受診することは必要です。					実績	99 %	内容	100%
						達成度	99.0 %		
コスト	3歳児健診受診率					計画	90 %	年度	26
	乳幼児の健康を保持し、健全な育成を促すために、乳幼児健診を受診することは必要です。					実績	88 %	内容	90%
						達成度	97.9 %		
						事業費	903,100 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	239,921 千円	15,450 千円		
単年度計画	(この欄は空欄)								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	妊婦健診の公費助成回数を14回に拡充し、受診勧奨を行ったことにより、受診率は高くなっています。また、様々な機会を通じて妊婦健診の周知を図ったことにより、11週までの妊娠届出者数が大幅に増加しています。また、健診結果に応じて保健師等の専門職が訪問や電話による保健指導を行う等、継続した支援を行っており、安心して妊娠・出産できる環境づくりに繋がっています。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	母体や乳幼児の健康保持のために、健診機会を提供することは施策として重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	関係機関等と協議し、県内統一した基準で実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	通時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	母子の健康保持のために、市町村が健診を実施するよう母子保健法で義務付けられています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	母子の健康保持のために、市町村が健診を実施するよう母子保健法で義務付けられています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	妊婦健診の公費助成回数を拡充し、健診の周知を図ったことで、受診者数が増加しています。今後も健診の周知を図り、事業の充実に努めていきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	母子が健康に生活できる環境づくり

関連計画	新新子どもプラン、健康福祉北九州総合計画
事業期間	平成19年～
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

<b>事業名</b>	<b>生後4か月までの乳児全戸訪問</b>
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域のなかで子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	母子が健康に生活できる環境づくり	成果	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催		全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催
現状	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催	全戸訪問の実施 母子健康手帳交付時の啓発 研修会の開催			
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	生後4か月までの乳児家庭訪問の割合					計画	100 %	年度	26
	育児の孤立化を防ぎ、子育てに関する情報を提供するために、乳児の全家庭を訪問します。					実績	78.4 %	内容	100%
						達成度	78.4 %	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	42,680 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 48,750 千円	
						うち一般財源	28,400 千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)								

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度から全家庭を訪問しているが、実際に面談できたのは約78.4%でした。
------	-------------------------------------	--

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	子育ての孤立化を防ぎ、親の育児不安を軽減するために重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	地域の主任児童委員や専門職が実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童福祉法に基づく事業であり、実施する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	乳児のいる全家庭を訪問するため、市が実施する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実するために、事業の継続が必要です。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	母子が健康に生活できる環境づくり

関連計画	新新子どもプラン、健康福祉北九州総合計画
事業期間	平成17年～(平成9年～)
経費区分	裁量的経費

-1-(1)-

事業名	乳幼児発達相談指導事業				
-----	-------------	--	--	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	心身の発達が気になる乳幼児について、医師・臨床心理士・保育士等がチームで相談に応じ、保護者の育児不安に対応することで、発達障害等を早期に発見し、乳幼児の健全な発達を支援します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	母子が健康に生活できる環境づくり	成果	親子遊び教室の開催数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	相談事業の実施 親子遊び教室のモデル実施	相談事業の回数の拡充 親子遊び教室の全区実施	相談事業の回数の拡充 親子遊び教室の全区実施	相談事業の実施 親子遊び教室の全区実施		相談事業の実施 親子遊び教室の全区実施
	現状	相談事業の実施 親子遊び教室のモデル実施	相談事業の回数の拡充 親子遊び教室の全区実施	相談事業の回数の拡充 親子遊び教室の全区実施	相談事業の実施 親子遊び教室の全区実施	相談事業の実施 親子遊び教室の全区実施		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	わいわい子育て相談の実施回数				計画	108 回	年度 26	
	発達が気になる子どもを早期に発見し、支援するために相談体制の充実が必要です。				実績	105 回	内容 204回	
	親子遊び教室の開催数				達成度	97.2 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	千円	20,625 千円
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年度から、親子を対象にした遊びや相談に応じる教室をモデルで実施しており、その結果、子どもの発達を促すとともに、親の育児不安の軽減に繋がっています。今後も、発達が気になる乳幼児が増加傾向にあることから、回数の拡充や関係機関との連携を強化する等、事業の拡充が必要です。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	近年、発達障害が増加傾向にあることから、早期に発見し支援する事業として重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	医療関係者等の専門職が実施していることから、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	発達が気になる乳幼児が増えていることから、施策として重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	発達障害に関する理解を深めるために、市としての関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	発達障害を早期に発見し支援することは、子どもの健やかな発育を促し、保護者の不安の軽減や様々な問題を予防することができます。発達が気になる子どもが増加傾向にあり、早期発見および早期支援体制の強化が求められていることから、事業の充実が必要です。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	母子が健康に生活できる環境づくり

関連計画	新新子どもプラン
事業期間	平成17年～(S48年7月～)
経費区分	義務的経費

-1-(1)-

事業名	乳幼児医療費支給制度の充実
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、乳幼児等の保険診療による医療費の自己負担額を助成します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	母子が健康に生活できる環境づくり	成果	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給	適正な医療費の支給		適正な医療費の支給	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		乳幼児等医療の受給者数(小学生の入院の償還払いは除く。)					計画	53,273 人	年度	-
		乳幼児等医療の受給者数が増えることにより、経済面における子育ての悩みや不安を感じる人の割合は減少すると予想されるため、指標として設定しました。					実績	53,357 人	内容	-
							達成度	100.2 %	年度	-
							計画		内容	
							実績		内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度:執行額)					事業費	2,301,089 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	1,666,332 千円	10,575 千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

[事業の実施結果・進捗状況の確認]	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>ほぼ計画受給者数どおりであり、経済面における子育ての悩みや不安を感じる人の割合の減少につながったと考えます。</p>

[事業の再検証]			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	保険診療による自己負担額を助成するものであり、代替手段は考えられません。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	保険診療による自己負担額を助成するものであり、代替事業によりコストを削減する余地はありません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	乳幼児等の生計維持者の経済的負担が増すため、医療機関への受診を抑制することになり、乳幼児等の健康の保持、健やかな育成が図れません。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	保険診療による自己負担額を助成するものであり、市以外の団体の関与は考えられません。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了</p>	ア	今後も乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、乳幼児医療費支給制度の充実に努めていきます。

# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	子ども家庭局	子育て支援課
連絡先	2410	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備
	主要施策	母子が健康に生活できる環境づくり

関連計画	新新子どもプラン、健康福祉北九州総合計画
事業期間	平成17年～
経費区分	裁量の経費、特別経費(重点)

-1-(1)-

<b>事業名</b>	<b>特定不妊治療費助成</b>
------------	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか、	不妊に悩む夫婦が、経済的理由で不妊治療を断念することがないように、医療費が高額な特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。また、専門の相談窓口を設置し、不妊に関する様々な相談に応じることで、心身にわたる悩みを軽減します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	母子が健康に生活できる環境づくり	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由	
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
当初計画	助成額の拡充 普及啓発 相談窓口の充実		普及啓発の充実 講演会や交流会の開催	普及啓発の充実 講演会や交流会の開催	普及啓発の充実 講演会や交流会の開催	普及啓発の充実 講演会や交流会の開催		
	現状	助成額の拡充 情報誌の掲載、ポスター掲 示 講演会や交流会の開催	普及啓発の充実 講演会や交流会の開催	普及啓発の充実 講演会や交流会の開催	普及啓発の充実 講演会や交流会の開催	普及啓発の充実 講演会や交流会の開催		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	助成件数				計画		年度	
	不妊に悩む夫婦が経済的理由で不妊治療を断念することがないように、助成することが必要です。				実績	478 件	内容	
	不妊相談件数				計画		年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	79,948 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)  3,900 千円
						うち一般財源	40,479 千円	
単年度計画	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							

**【事業の実施結果・進捗状況の確認】**

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	公費助成額を拡充するとともに、情報誌への掲載、公共施設や交通機関等におけるポスター掲示など不妊に関する情報の普及啓発に努めました。その結果、特定不妊治療費助成の申請者が増加しました。
------	-------------------------------------	---

**【事業の再検証】**

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	不妊に悩む夫婦に対して、経済的負担や心身にわたる悩みの軽減を図っており、有効性は高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	助成内容は国の要綱に基づいて実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	不妊治療を受ける夫婦が増えていることから、施策として重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	不妊治療に関する理解を深めるために、市としての関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	不妊治療を受ける夫婦が増加しており、経済的負担や精神的負担の軽減を図ることは重要であることから、今後も事業の充実に努めていきます。